

事業名	子育て応援券支給事業	総事業費	5,222	千円
-----	------------	------	-------	----

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		子育てに係る経済的負担を軽減する。
事業の実績 と成果	取組内容	出生時と満1歳到達時に本市に住所を有する子どもの保護者に対して、乳幼児の衣食に係る商品と交換できる1枚1,000円の応援券を出生時に60,000円、満1歳到達時に12,000円相当分を支給した。
	成 果	子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	なし
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	少子化傾向は残念ながら改善していないが、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため市独自の子育て支援策として実施しており、その効果は十分出ているものとする。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	協力店舗に応援券の対象範囲を示すチラシを配布し、円滑に事業を進める。
-----------	------------------------------------

事業名	出産・子育て応援交付金事業（出産・子育て応援給付金）
-----	----------------------------

総事業費	7,400 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図	妊婦・子育て世帯への経済的支援が図られる。	
事業の実績 と成果	取組内容	出産応援ギフト…妊娠届出時の面談実施（健康保険課）→面談実施を書類で確認し対象妊婦への支給事務（福祉事務所） 子育て応援ギフト…児出生後の養育者の面談実施（健康保険課）→面談実施を書類で確認し対象養育者への支給事務（福祉事務所）
	成 果	妊娠期から出産後までの一体的な経済支援が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 （事業担当者記入）	特になし
評価結果の根拠 及び今後の課題 （担当課長記入）	国の子育て支援策の強化として令和4年度途中から開始された事業であるが、健康保険課と福祉事務所で役割分担しながら、特に問題なく事業実施ができた。妊産婦や子育て世帯の孤立を防ぎ、子育てに係る経済的負担を軽減するための事業として効果が期待できるため、今後も引き続き連携した取組が必要である。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	面談実施部署（健康保険課）と連携を図る。
-----------	----------------------

事業名	子ども医療費助成事業
-----	------------

総事業費	36,556 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康増進
事業の実績 と成果	取組内容	0歳から18歳までの子どもの保険診療分医療費の自己負担分を助成した。
	成 果	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康増進が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	全ての世帯での窓口無料化の要望がある。 本土での受診・治療に係る旅費等助成について、県が予算措置する予定である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	すべての子どもの窓口負担無料化（現物給付）については以前から多くの要望があり、県知事が令和6年度施政方針において「現物給付を課税世帯の未就学児まで拡大する」方針を示した。開始時期は明示されていないが、早期実施に向けて市町村においてもシステム改修や条例改正等の対応が必要となるため、遺漏のないよう取り組んでもらいたい。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	鹿児島県が「医療機関での窓口負担をゼロにする現物給付方式を、非課税世帯だけでなく課税世帯の未就学児にまで広げる」と表明した。市としては、子育てのしやすい環境整備という観点から、課税世帯の高校生まで対象とすることを予定としている。
-----------	--

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯）
-----	---------------------------

総事業費	17,686 千円
------	-----------

① 計画（Plan）

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施（Do）

事業の意図	生活支援を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	低所得のひとり親世帯以外の住民税非課税の子育て世帯について、児童一人あたり一律5万円を支給した。
	成 果	対象世帯の生活支援に繋がった。

③ 振り返り（Check）

事業実施上の課題 （事業担当者記入）	国からの事業実施の案内があってからのスケジュールが厳しい。（予算措置など）
評価結果の根拠 及び今後の課題 （担当課長記入）	低所得の子育て世帯への生活支援という目的においては十分に効果のある事業であるが、国の方針が突然決まる ことが多く、毎回予算措置等の対応に苦慮している。今回も年度末から年度当初にかけての対応となったため、予算 については専決処分を行い、なんとか国の示すスケジュールのとおり給付を行うことができた。

④ 改善（Action）

2024年度方向性	現時点で実施予定なし
-----------	------------